



凡 例

分 類	
H18法改正前の都計法34条第10号イの要件に該当するもの	●
都計法34条第14号の要件に該当するもの	●
都計法29条第3号の要件に該当するもの	●
H18法改正前の都計法29条第4号の要件に該当するもの	●
H18法改正前の都計法43条第1号第6号ロの確認を受け申請のあったもの	●
行政区域界	— · · —
都市計画区域界	— · —
市街化区域界	——

令和2年度 都市計画基礎調査業務

東駿河湾広域都市計画区域（清水町）

3. 土地利用 3) 宅地開発状況

(3) 市街化調整区域内開発

S=1:10,000

0 500 1,000 1,500 2,000 m